

足元の金融市場動向と今後の見通し

情報提供資料

2016年6月27日

◇英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け、足元の金融市場は大荒れとなるも金融不安は生じず、徐々に落ち着きを取り戻す展開を予想

◆英国国民投票結果（続報）

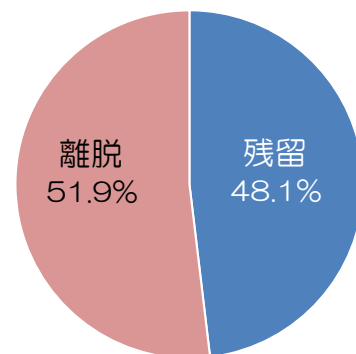
英国の国民投票にて、EUからの離脱が決定されたことに伴い、キャメロン英首相は、辞意を表明しました。

今後、新しい首相のもとで、EU離脱に関する英国とEUの交渉が行われるものとみられます。首相が辞任したこと自体は、将来に対する不透明感を強める要因となることは確かです。加えて、英国の将来に対する不透明感が、企業活動や家計消費を停滞させ、英国の景気に悪影響を与える可能性があります。

一方で、離脱のプロセスは、2年程度の時間を掛けて行われ、直ちに、経済ファンダメンタルに大きな変化が起こるわけではないことにも留意が必要であると考えます。

また、各種報道によると反EU勢力の躍進が懸念されていたスペイン総選挙（6月26日実施）では、急進左派新興政党ポデモスは、選挙前と同じ順位に留まった模様です。

英国国民投票の結果



出所：英BBCが提供する情報を基にみずほ投信投資顧問が作成。

◆足元の金融市場動向と今後の見通しについて

金融不安は生じず、徐々に落ち着きを取り戻す展開へ

6月24日のレポートでご説明した通り、報道によれば、欧州中央銀行（ECB）を始め、各国中銀は英国のEU離脱に伴う不測の事態に備えていると表明しており、今回の結果を契機とした金融不安は生じないとみられます。また、英国のEU離脱が世界経済に与える悪影響は時間をかけて徐々に出てくるものとみられます。現時点でそれを正確に予想することは困難であり、したがって、マーケットは材料としてEU離脱をいったん織り込んだ後は、徐々に落ち着きを取り戻すと予想されます。

国内株式

6月24日の国内株式市場は、日経平均株価が14,952円02銭と▲1,286円33銭（▲7.9%）の大幅下落となりました。

足元の円高進行、企業収益悪化などから当面、下値模索となる懸念があります。ただし、今後、政府・与党は経済対策を打ち出す公算が大きく、国内経済は回復に向かうとみられます。また、東証株価指数の株価純資産倍率（PBR）は1.04倍（出所：ブルームバーグ）、配当利回りは2.41%（同）と、10年国債利回りのマイナス幅が拡大する中、株式への投資魅力は高まっていると判断され、徐々に下値を固める展開を予想します。

日経平均株価の推移

（2015年6月30日～2016年6月24日：日次）



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における日経平均株価の推移を示唆、保証するものではありません。

J-REIT

6月24日のJ-REIT市場は、東証REIT指数が1,732.29ポイントと▲86.28ポイント（▲4.7%）の下落となりました。

当面、金融市場全般におけるリスク回避的な動きを受け、国内株式と同様に下値模索となる懸念があります。

ただし、日銀のマイナス金利政策のもと、相対的な配当利回りの高さから資金流入が期待されること、オフィス賃貸市況を中心に不動産市場は改善が継続しており保有物件の賃料上昇に伴う配当金増加が想定されることなど、J-REITを取り巻く足元のファンダメンタルズは良好です。

このような環境を背景に、徐々に下値を固めた後、中長期的には上昇基調で推移すると予想します。

米国株式

6月24日のダウ工業株30種平均は、17,400.75ドルと▲610.32ドル（▲3.4%）の下落となりました。

足元では、サプライズを与えた英国のEU離脱を受けて、米国株式は値動きの荒い展開となると思われます。しかし、個人消費を中心とする米国経済は一定の底堅さを維持すると予想され、徐々に下値を固めると考えられます。

米国ハイイールド債

6月24日の米国ハイイールド債市場は、1.1%の下落となりました。株式市場の下落を確認しつつも、米国ハイイールド債市場は、他市場に比して、比較的落ち着いた動きでした。

米国ハイイールド債の発行体の多くが、米国内でのビジネス展開に特化していることを考えると、今回の欧州関連の景気減速懸念等の影響を直接的に被る可能性のある発行体はさほど多くないと考えられます。

一方で、ECBや日銀等が金融緩和による景気下支えを継続する中においては、米国ハイイールド債の利回り水準がより魅力的になると考えられます。緩やかな成長の継続が期待できる米国経済に支えられ、米国ハイイールド債市場へ資金が流入すると予想されることから、今後も堅調な推移を予想します。

東証REIT指数の推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



ダウ工業株30種平均の推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



米国ハイイールド債券の推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



※BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）を使用。

出所：ブルームバーグおよびBofAメリルリンチ（使用許諾済）が提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における東証REIT指数、ダウ工業株30種平均および米国ハイイールド債券の推移を示唆、保証するものではありません。

欧州不動産関連証券

6月24日の欧州不動産関連証券市場は、9.0%の下落となりました。英国市場は14.1%、大陸欧州市場は3.5%の下落となりました。

英国のEU離脱協議に向けた先行き不透明感や景気減速懸念に加えて、英国にオフィスを構える金融機関などの規模縮小や英国不動産への投資需要の減退など不動産ファンダメンタルズの悪化が懸念されました。

イングランド銀行（BOE）の金融政策に対する期待や現在の英国不動産関連証券価格は過去と比較して割安な水準にあることが下支え要因になるものの、短期的には上値の重い展開が予想されます。

欧州不動産関連証券の推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe指数（トータルリターン、ユーロベース）を使用。

外国為替市場

外国為替市場では、英ポンド、豪ドル、ユーロおよび米ドルなどが対円で大幅に下落しました。

目先は英国のEU離脱の影響に対する思惑から値動きの荒い相場動向となる可能性はありますが、底堅い自国景気を背景に米ドルや豪ドルは対円で上昇に転じるものと予想します。一方、不透明感が残る英ポンドやユーロは上値の重たい展開が続くとみられます。

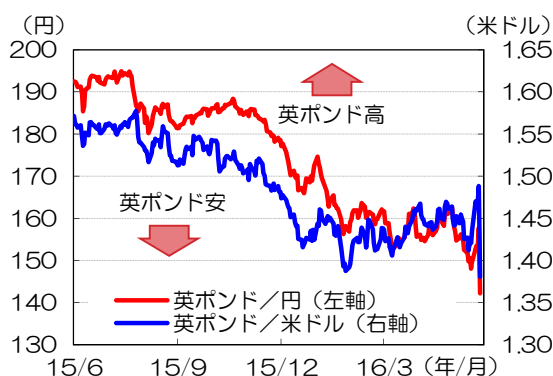
米ドル/円の推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



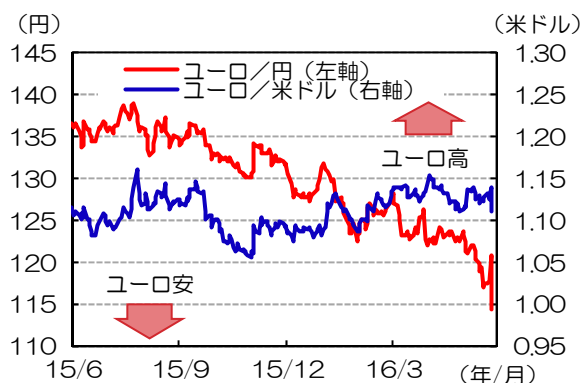
英ポンドの推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



ユーロの推移

(2015年6月30日～2016年6月24日：日次)



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記は、将来における欧州不動産関連証券および米ドル・英ポンド・ユーロの推移を示唆、保証するものではありません。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

※東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、株東京証券取引所が有しています。

※BofAメリルリンチは同社の配信するインデックスデータを現状有姿のものとして提供し、関連データを含めて、その適合性、品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、またその使用においていかなる責任も負いません。またみずほ投信投資顧問（株）およびそのサービスや商品について、推奨、後援、保証するものではありません。

※FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読みください。

●投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限3.78%（税抜3.5%）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）※：上限年2.16%（税抜2.0%）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

●投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。